

新旧対照表

【資料2別紙】

上半期個別取組項目【平成27年度～平成30年度】

下半期個別取組項目（案）【平成31（2019）年度～平成34（2022）年度】

1 協働によるまちづくりの推進
(1) 市民公募委員の登用推進
(2) 市民活動の情報提供
(3) 市民活動補助金制度の活用
2 中長期的な財政運営の健全化
(4) 中期財政計画・長期財政見通しの策定
(5) 市税の確保
(6) 収納率の向上対策
(7) 広告料収入の積極的確保
(8) 企業誘致の推進
(9) 遊休資産（土地等）の有効活用・処分の検討
(10) 都市計画税導入の検討
(11) 効率的・効果的な市債の発行
(12) 公営企業・特別会計の経営健全化
3 事務事業の見直し
(13) 事務事業点検の実施
(14) 経営戦略会議の開催
(15) 物品の調達
(16) 各種団体への負担金の見直し
(17) 補助金の見直し
(18) 委託事務の見直し
(19) 随意契約の見直し
(20) 入札の見直し
(21) 子育てコンシェルジュの配置
4 施設の総合的な管理と見直し
(22) 公共施設の適正配置
(23) 長期的・計画的な公共施設及びインフラ資産の管理
(24) 公共施設の管理経費の節減
(25) 公共施設使用料の見直し
5 組織・機構の見直しと定員の適正化
(26) 効率的な行政運営を目指す組織・機構の見直し
(27) 定員管理の適正化
6 人材育成と職員の意識改革
(28) 人事評価制度の導入
(29) ジョブローテーションの実施



1 協働によるまちづくりの推進	6本の柱ごとの目標（案）	
(1) 市民公募委員の登用推進 （若い世代のまちづくりの参画推進※拡充）	コミュニティ協議会数 市民活動センター登録団体数	
(2) 市民活動の情報提供		
(3) 市民活動補助金制度の活用		
2 中長期的な財政運営の健全化	6本の柱ごとの目標（案）	
(4) 予算編成方針の公開	基金残高 将来負担比率	
(5) 市税の確保 （課税客体等の適正把握※拡充）		
(6) 収納率の向上対策 （公売の実施、徴収事務の一元化※拡充）		
(7) 広告料収入の積極的確保		
(8) 企業誘致の推進 （創業支援の実施※拡充）		
(9) 遊休資産（土地等）の有効活用・処分の検討		
(10) 都市計画税導入の検討		
(11) 効率的・効果的な市債の発行		
(12) 公営企業・特別会計の経営健全化		
3 事務事業の見直し		6本の柱ごとの目標（案）
(13) 事務事業点検の実施		事務事業評価による改善事業数
(14) 経営戦略本部会議の開催		
廃止 （15）物品の調達		
追加 （15）“AM ACTION”業務改善運動		
(16) 各種団体への負担金の見直し		
(17) 補助金の見直し		
(18) 委託事務の見直し		
(19) 随意契約の見直し		
(20) 入札の見直し		
廃止 （21）子育てコンシェルジュの配置		
追加 （21）長期継続契約の適切な導入の推進		
4 施設の総合的な管理と見直し	6本の柱ごとの目標（案）	
廃止 （22）公共施設の適正配置	指定管理施設数	
追加 （22）公共施設の指定管理者制度導入		
(23) 長期的・計画的な公共施設及びインフラ資産の管理		
(24) 公共施設の管理経費の節減		
(25) 公共施設 使用料の見直しの 利便性の向上		
5 組織・機構の見直しと定員の適正化	6本の柱ごとの目標（案）	
(26) 効率的な行政運営を目指す組織・機構の見直し	年次有給休暇の平均取得日数	
(27) 定員管理の 適正化見直し		
6 人材育成と職員の意識改革	6本の柱ごとの目標（案）	
(28) 人事評価制度の 導入充実	研修講師経験者数 愛知県等への実務研修生数	
(29) ジョブローテーションの実施		
追加 （30）女性活躍の推進		
追加 （31）職員研修の推進		